

事業評価監視委員会審議資料
港湾事業の説明資料(再評価)

中城湾港 新港地区
小型船だまり整備事業

平成19年3月

沖縄総合事務局開発建設部

目次

1. 小型船だまり整備事業の概要

1) 事業の目的

2) 事業概要

3) 事業の進捗状況

2. 事業の必要性

3. 事業の投資効果

1) 効果の概要

2) 小型船だまりの整備効果

3) 残事業における整備効果

4) 残存価値

5) 費用便益分析結果

4. 対応方針(原案)

1) 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の進捗の見込みの視点

3) コスト縮減や代替案等の可能性の視点

4) 対応方針(原案)

1. 小型船だまり整備事業の概要

1) 事業の目的

新港地区を基地とする作業船、官庁用船舶を適切に収容することにより、中城湾港内の船舶の航行や安全確保、工事の円滑化に資する。

2) 事業概要

事業期間：S56～H26

総事業費：約73億円

施設内容：物揚場(-4m)、港湾施設用地、航路・泊地、防波堤(波除)

3)事業の進捗状況

小型船だまり整備事業は、昭和56年度より事業を実施しており、平成18年度末時点における進捗率は93.9%であります。

施設名称	事業費(億円)			進捗率 (%)
	総額	施工済み (H18d)	残額	
物揚場(-4m)	47	47	0	99.2%
港湾施設用地	14	10	4	70.9%
航路・泊地	1	1	0	100.0%
防波堤(波除)	11	11	0	100.0%
合計	73	69	4	93.9%

2. 事業の必要性

- ・新港地区は流通加工港湾として整備を進めている。
- ・平成11年3月に特別自由貿易地域に指定され、新たな産業と雇用の場が期待されている。



- ・小型船だまりは、港湾工事の作業船や官庁船などの基地として整備されている。
- ・同船だまりが整備されなかった場合は、その他の船だまりを利用することとなり、移動コストが増加する。



中城湾港内の船舶の航行や安全確保、工事の円滑化に資するため、小型船だまりを整備するものである。

3.事業の投資効果

1)効果の概要

効果のシナリオ

作業海域並びに事務所等に近接した当該船だまりを整備することにより、作業海域までの移動距離や陸上移動距離の短縮化を図る。

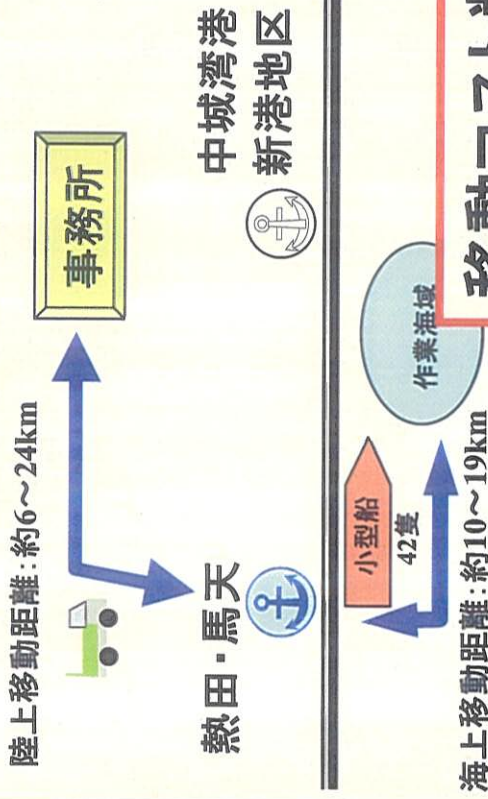
期待される効果

小型船だまりの整備効果
海上移動コストの削減
陸上移動コストの削減
残存価値
港湾施設用地の土地価値

2) 小型船だまりの整備効果

Without時

移動コスト **7.8** 億円/年



熱田・馬天の船だまりを利用

主な船舶：作業船・官庁船
経路：(海上)熱田・馬天～作業海域
(陸上)熱田・馬天～事務所

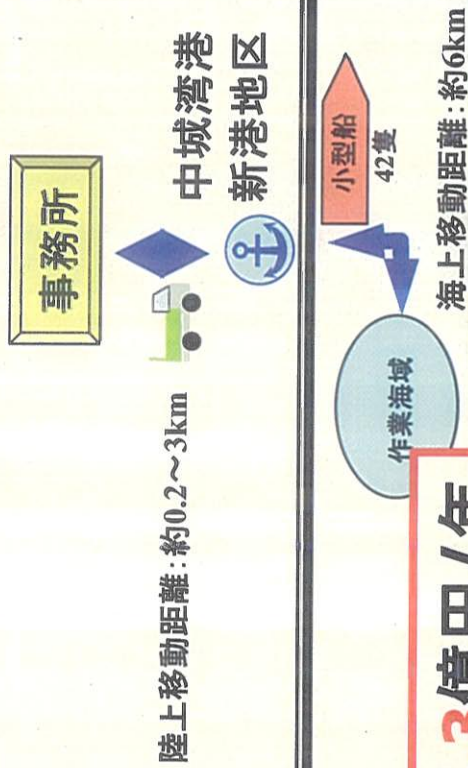
海上移動コスト
陸上移動コスト
合計(移動コスト)

6.1億円/年
1.8億円/年
7.8億円/年

注：端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

With時

移動コスト **2.6** 億円/年



移動コスト削減額5.3億円/年

新港船だまりを利用

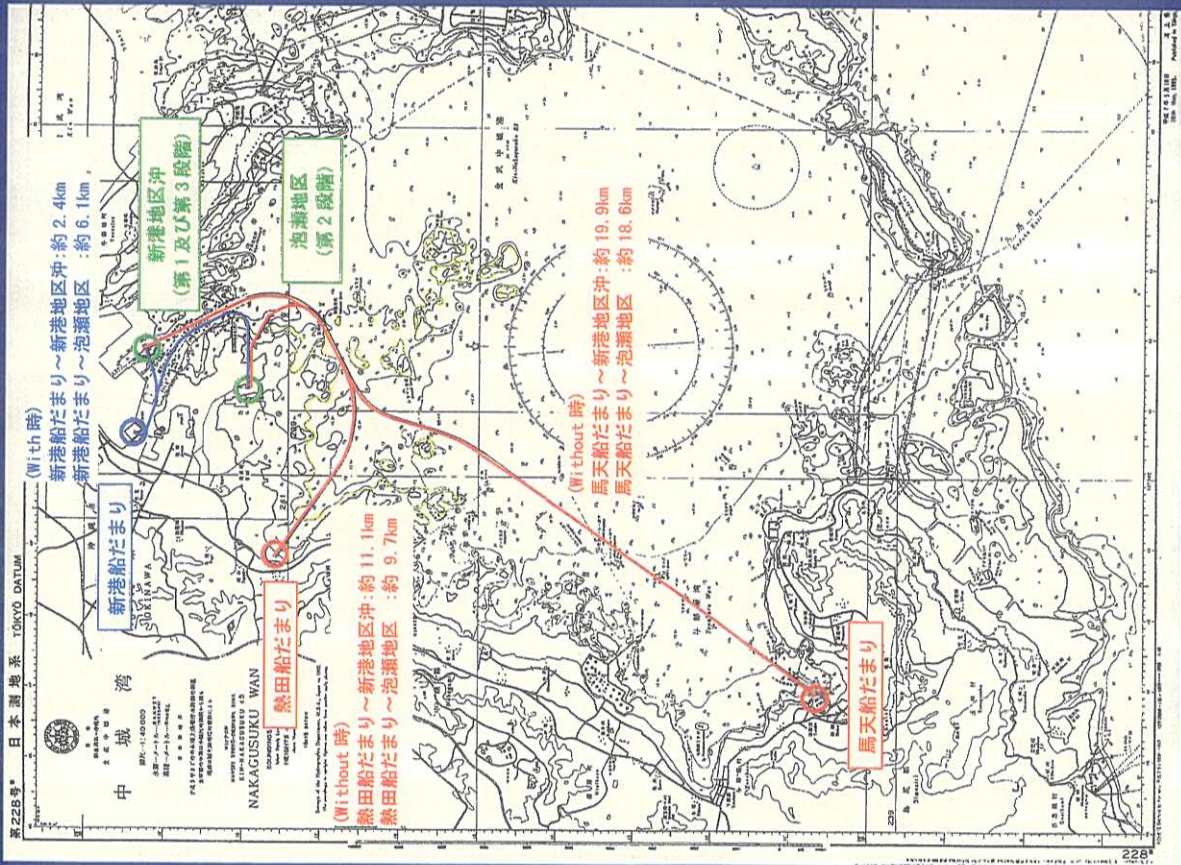
主な船舶：作業船・官庁船
経路：(海上)熱田・馬天～作業海域
(陸上)熱田・馬天～事務所

海上移動コスト
陸上移動コスト
合計(移動コスト)

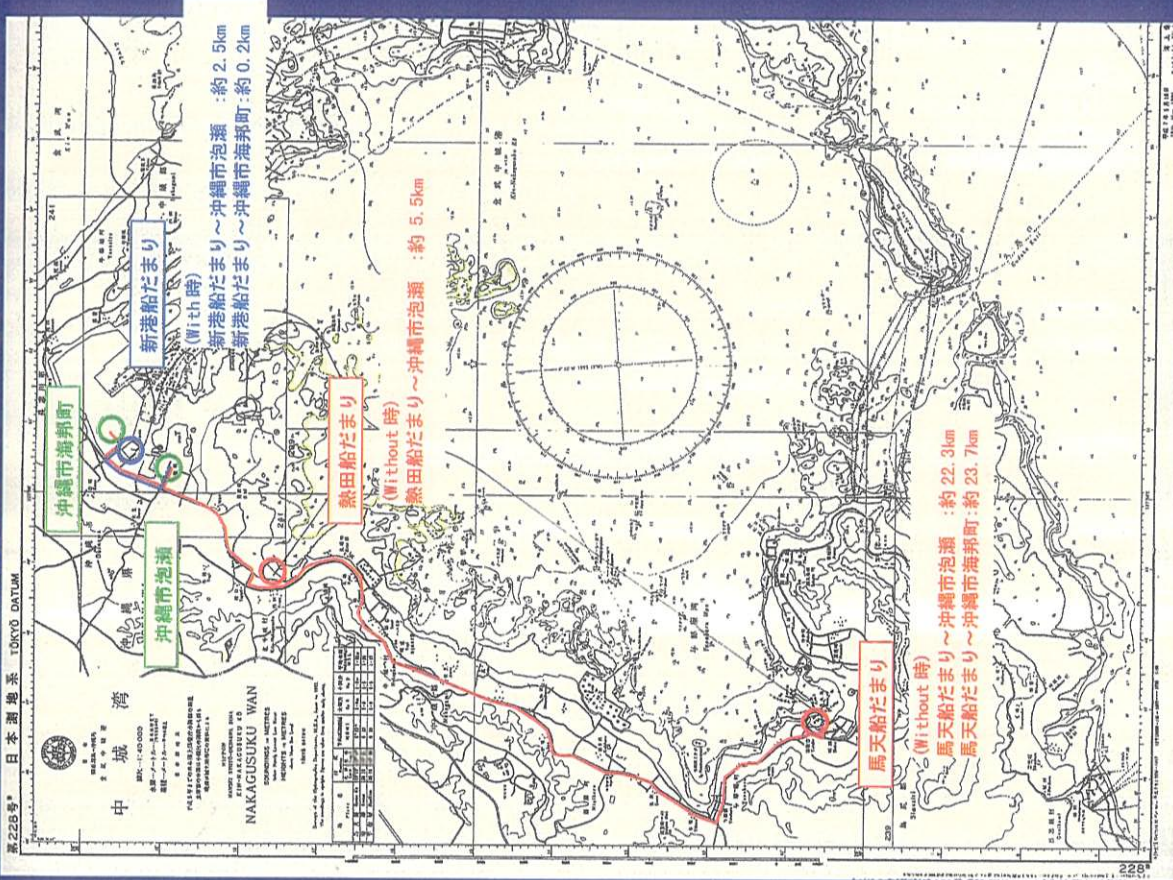
2.4億円/年
0.2億円/年
2.6億円/年

注：端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

海上移動距離・ルート



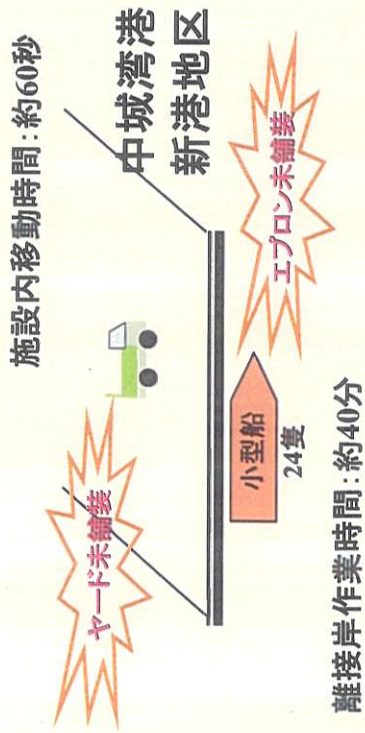
陸上移動距離・ルート



3) 残事業における整備効果

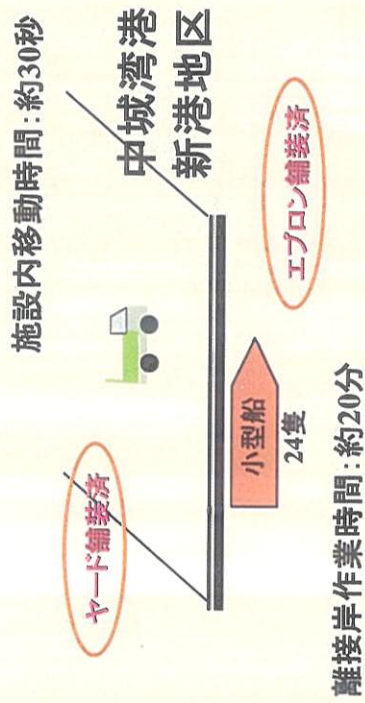
Without時

移動コスト73百万円/年



With時

移動コスト36百万円/年



移動コスト削減額37百万円/年

エプロン・ヤードの舗装が未整備

主な船舶: 作業船

内容: 離接岸作業に時間を要す
施設内移動に時間を要す

離接岸移動コスト 72百万円/年
ヤード内移動コスト 2百万円/年
合計(移動コスト) 73百万円/年

注: 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

エプロン・ヤードの舗装実施

主な船舶: 作業船

内容: 離接岸作業時間の短縮
施設内移動時間の短縮

離接岸移動コスト 35百万円/年
ヤード内移動コスト 1百万円/年
合計(移動コスト) 36百万円/年

注: 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

4) 残存価値

港灣施設用地はプロジェクトの供用終了後、土地としての価値が発生。

5) 費用便益分析結果 事業全体の投資効率性

項目	内容	貨幣換算値 (億円)
便益	海上移動コスト削減便益	184.0
	陸上移動コスト削減便益	58.2
	小計	242.2
	港灣施設用地の土地価値	50.1
残存価値	小計	50.1
合計		292.3
費用	基準年(H18度)における現在価値 (B)	216.4
総費用		82.8
基準年(H18度)における現在価値 (C)		185.5
費用便益比(B/C)		B/C=1.2

注: 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

残事業の投資効率性

項目	内容	貨幣換算値 (億円)
便益	小型船だまりの整備効果	
	離接岸移動コスト削減便益	9.5
	ヤード内移動コスト削減便益	0.2
小計		9.6
残存価値	港灣施設用地の土地価値	0.0
	小計	0.0
合計		9.6
費用	基準年(H18度)における現在価値 (B)	4.3
総費用		4.2
基準年(H18度)における現在価値 (C)		3.1
費用便益比(B/C)		B/C=1.4

注: 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

4.対応方針(原案)

1)事業の必要性等に関する視点

- 中城湾内の船舶の航行や安全確保、工事の円滑化に資するため、小型船だまりの整備が必要である。
- 事業全体の費用対効果は1.2、残事業の費用対効果は1.4である。

2)事業の進捗の見込みの視点

- 現在は石材の積出し基地として利用がなされており、当面直轄工事の石材ヤードとして利用する予定である。現時点で残事業(舗装整備)を行うことは維持費の増大につながることから、同利用が終了する平成25年度から事業を再開する。

3)コスト縮減や代替案等の可能性の視点

- 地理的条件、事業スケジュール等などの観点から総合的に計画を定めており、原案は最適案であると判断している。

4)対応方針(原案)

- 以上のことから、小型船だまり整備事業については継続が妥当である。

…ありがとうございました。

沖縄総合事務局開発建設部